

**研究拠点形成事業**  
**平成 28 年度 実施報告書**  
**(平成 25～27 年度採択課題用)**  
**B.アジア・アフリカ学術基盤形成型**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア地域研究研究所
(インドネシア) 拠点機関：	シアクアラ大学
(フィリピン) 拠点機関：	アテネオ・デ・マニラ大学
(マレーシア) 拠点機関：	マレーシア・イスラム理解研究所

**2. 研究交流課題名**

(和文)：アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点

(交流分野：地域研究、防災・減災)

(英文)：Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information

(交流分野：Area Studies、Disaster Risk Reduction)

研究交流課題に係るホームページ：<http://bosai.cias.kyoto-u.ac.jp>

**3. 採用期間**

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

( 2 年度目)

**4. 実施体制****日本側実施組織**

拠点機関：京都大学東南アジア地域研究研究所（平成 27 年 1 月 1 日付で組織名変更）  
 実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：東南アジア地域研究研究所・教授・河野泰之  
 コーディネーター（所属部局・職・氏名）：東南アジア地域研究研究所・准教授・山本博之  
 協力機関：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学防災研究所  
 事務組織：京都大学南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛

**相手国側実施組織**（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Syiah Kuala University

(和文) シアクアラ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Tsunami Disaster Mitigation Research Center・Director・Khairul MUNADI

(2) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) Ateneo de Manila University

(和文) アテネオ・デ・マニラ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of Social Science・Dean・Filomeno V. AGUILAR

協力機関：(英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

(3) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) Institute of Islamic Understanding Malaysia

(和文) マレーシア・イスラム理解研究所

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) The Centre for Science and Environment Studies・Senior Fellow・Shaikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH

## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

日本を含むアジア諸国は、地震・津波、台風・サイクロン、洪水・地崩れといった自然災害の多発地域である。近年アジア諸国は経済成長が著しく、災害による国内の経済的損失のリスクの規模が拡大しているとともに、産業拠点が被災すると当該国のみならず海外にもその影響が大きくなっている。さらに、アジア域内で労働や教育のための国際移動が進み、従来のように各国内での国民を対象とする防災教育だけでは災害に十分に対応できなくなっている。日本は防災・減災分野の実践において、技術面でも、また行政や住民による自助・共助・公助の点でも優れた実績を有する防災先進国であるが、経済成長を遂げた先進国における防災実践は、人口移動などの社会的流動性が高い開発途上国や、高齢化が進んだ社会の災害対応においては十分に通用しなくなっている。これらの二つのタイプの社会に対する防災の課題を同時に解決するには、社会的流動性の高さを前提として、国境を越えてアジア地域全体での取り組みを可能にするアジア規模での防災コミュニティを作る必要がある。本研究課題は、社会的流動性の高さで知られる海域東南アジアの3か国(インドネシア、マレーシア、フィリピン)を対象に、各国の防災・減災実践に関する情報を整理すると同時に、これに日本とオーストラリアを含む5か国の間で防災・減災実践に関する情報を共有する国際的な人的ネットワークを構築する。海域東南アジア地域の文化・歴史・社会に通じた地域研究分野で豊富な実績を有するオーストラリアと日本の研究

者が加わることにより、アジア規模での防災コミュニティを形成するための教育・研究基盤が形成されることが期待される。

## 5-2. 平成28年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

本研究事業が主な対象とする東南アジア社会は、社会的流動性の高さが顕著であり、短期間に職種や所属先を変えることも珍しくないため、現地カウンターパートとの協力連携においては個人的な関係を結んで進められることが多い。本研究事業では、これまでに行われてきた共同研究等によって培われてきた個別の関係をもとに、各相手国において組織的な活動として位置づけられるように働きかける。また、国や地域によって主要な災害が異なるため、災害対応研究においては国ごとに中心となる分野やアプローチが異なることから、多様な分野やアプローチを含む共同研究を円滑に進めるためのコミュニケーションを含む協力体制の構築を目指す。

平成28年度はインドネシアの拠点機関であるシアクアラ大学との共催で4か国合同セミナーを実施する。インドネシアは2004年スマトラ島沖地震・津波の最大の被災国となって以降、防災の国際共同研究を積極的に進めており、とりわけ最大の被災地となったバンダアチェで合同セミナーを実施することで、同国の防災・減災実践と研究状況を共有し、前述の目標の達成を目指す。

### <学術的観点>

災害対応においては、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地域の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」をそれぞれ捉えることが重要である。従来の災害対応研究では(2)を中心に(1)を含めて取り組まれてきたが、地域研究を基盤とする本研究事業では(1)～(3)が対象となりうる。

平成28年度は、引き続きそれぞれの国・地域が対応すべき災害を(1)～(3)の区別に即して明らかにし、研究対象の絞込みの参考とする。特に、平成28年度の海外セミナーの開催地であるインドネシア・アチェ州の地域特性を踏まえ、①水害対応における都市部と農村・漁村・山間部の相違、②首都から離れた地方における地方行政の役割、③ICT技術の活用に着目する。

### <若手研究者育成>

災害対応研究は多様な業種や専門による複合的なアプローチが必要とされ、また、多くの場合に研究対象と実践が結びつくため、若手研究者の育成にとって有益である。災害対応という具体的な課題に対する共同研究およびその成果発信の機会を拡大するとともに、業種や分野を超えた共同研究の組織・運営にも馴染んだ若手研究者の育成に資するため、

共同研究・研究者交流およびセミナーなど学術会合の開催の運営に若手研究者が能動的に参加できるよう体制を整える。平成28年度は、2004年スマトラ島沖地震・津波災害の事例をもとにしたICT技術の活用に関する技術講習を実施し、災害地域情報のデジタル・アーカイブ化やオンライン記事の活用する手法の共有をめざす。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトがインドネシアで取り組んできたように、現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることが可能となる。平成28年度は、日本側拠点機関が上述の手法を実施してきたインドネシアで合同セミナーを行うことで、マレーシアやフィリピンでもこのような手法が効果的か、それとも別の手法をとるべきか、各相手国社会における言語状況や情報伝達・意思疎通のあり方を踏まえて検討する。また、日本側拠点機関がインドネシア側拠点機関と共に開発した防災教育のためのスマホ・アプリを日本ならびにインドネシアで実地使用することで、マレーシアやフィリピンにおける防災・減災知識の社会普及におけるデジタル・ツールの活用について検討する。

## 6. 平成28年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

### 6-1 研究協力体制の構築状況

2016年7月の京都でのセミナー実施に先立ち、京都大学でインドネシア、マレーシア、フィリピンの協力機関のコーディネーターが参加する打ち合わせ会議を行い、平成28年度の事業計画を確認したうえで、各拠点機関の研究体制についての情報を共有した。2016年11月のインドネシアでのセミナー実施に先立ち、インドネシアの拠点機関であるシアクアラ大学津波防災研究センターで打ち合わせ会議を行い、セミナーの実施準備を進めた。インドネシアでのセミナー開催にあわせて日本を含む4か国の協力機関のコーディネーターによる打ち合わせ会議を行い、平成29年度の事業実施体制を検討した。インドネシアの拠点機関であるシアクアラ大学津波防災研究センターは、本事業を含む防災研究拠点としての活動が評価されて2016年度にインドネシア科学技術省が認定する全国研究拠点（防災部門）に選ばれたことや、アテネオ・デ・マニラ大学が刊行する学術誌 *Philippine Studies* で災害特集号が組まれるなど、それぞれの拠点機関が防災研究の機能を強化していることが確認された。[各国拠点機関の機能強化]

二度のセミナーには、今年度新たに本事業に参加する若手研究者が本事業の目的を十分に踏まえた研究報告を行っており、各国の拠点機関が本事業の目的を拠点機関内でよく周知させたうえでセミナーに参加させている様子が見えた。また、セミナーの運営方法として、各国拠点機関のコーディネーターが各セッションの総括を行う形式が定着した。拠点機関のコーディネーターによる打ち合わせ会議では、平成29年度の事業終了後も本事業により形成されたネットワークを基盤に研究交流を継続させ共同研究を推進する方針が

確認された。本事業を通じて4か国の拠点機関が研究交流の基盤形成を順調に進めていると評価できる。〔研究交流の基盤形成〕

インドネシアでのセミナー実施にあたっては、(1)第10回 AIWEST (Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery) を本事業のセミナーと連携して開催することで、拠点機関外の機関に研究交流の範囲を拡大したほか、(2)メディア（インドネシア語日刊紙コンパス社）と政策担当者（インドネシア・国家災害対策庁）から報告者を招き、実務者とのネットワークを強化した。〔ネットワークの拡大〕

## 6-2 学術面の成果

2016年7月に京都で4か国合同セミナーを実施し、16本の研究報告がされた。また、2016年11月にはインドネシアの拠点機関であるシアクアラ大学との共催により4か国合同セミナーを実施し、17本の研究報告がされた。また、共同研究においては、被災から3か月後の2016年熊本地震被災地で4か国合同による臨地調査を行った。

これらのセミナーならびに共同研究を通じて、大規模災害が発生して一定期間が経過して災害に対する社会の関心が低下する時期＝「災間期」の防災という考え方が提唱され、災間期固有の防災を検討する重要性が確認された。この考え方は、中長期サイクルで発生する大規模災害に見舞われやすい日本とインドネシアの防災実践を結びつける意味があるだけでなく、短期サイクルで発生する「小さな災害」への対応が主たる課題であるマレーシアやフィリピンの防災実践と日本・インドネシアの防災実践を共通の枠組みで検討するうえでも重要な考え方である。〔「災間期」概念の導入〕

また、2016年熊本地震災害の事例を検討する過程で、大学・学界が地震災害の防災に貢献するうえでは①専門的知見の公共政策への実装（ハザードマップ作成や耐震基準の法制化）と②専門的知見の住民行動への反映という二つのレベルがあることが確認され、それぞれの国における①②の現状についての情報が共有されるとともに、①②を推進するうえでは、人文社会系の学知と防災・減災研究の接合、文理融合型の研究体制が必須であることが確認された。フィリピンの拠点機関であるアテネオ・デ・マニラ大学が刊行する学術誌 *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints* で「歴史の中の災害と災害の歴史」特集が組まれた（責任編集は本事業のフィリピン拠点コーディネーター）のはこうした認識の表れである。〔人文社会系の防災・減災研究の強化〕

## 6-3 若手研究者育成

2016年7月の京都セミナーならびに2016年11月のインドネシア・セミナーでは、若手研究者の研究報告枠（各国2名ずつ）を設け、海外での研究発表の経験が浅い若手研究者の育成の機会とした。なお2016年11月のインドネシア・セミナーの運営は本事業の日本での研修に参加した若手研究者が担当している。〔国際会議の運営と国際会議での発表〕

また、2016年7月にインドネシア、フィリピン、マレーシアの若手研究者による2016年熊本地震被災地調査や日本各地（京都、大阪）の防災教育・防災実践についての実地研修を実施し、日本における災害対応研究ならびに防災実践の現状についての理解を深めた。

熊本地震被災地調査では、被災から3か月後という被災から間もない時期の地震災害被災地での調査を行うことで、日本の被災地を事例として災害の種類、被災からの経過時間、被災地を含む地方自治体の特徴などの違いを踏まえて被災実況、住民意識、復興上の課題を理解する考え方が共有された。また、被災地住民への聞き取り調査の過程でフィールドワークの手法をめぐって参加者間で活発な議論が行われ、住民を対象にした国際合同調査の実施方法をめぐる課題や留意すべき点が確認された。〔被災地調査の手法の共有〕

#### 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトでは、インドネシアで現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることをめざしてきた。本拠点事業では、このような手法が他の相手国でも効果的か、それとも別の手法をとるべきか、各相手国社会における言語状況や情報伝達・意思疎通のあり方を踏まえて検討することを一つの目的としている。

これと関連する成果としては、①平成27年度の日本研修にフィリピンから参加した若手研究者が2016年11-12月にフィリピンで高校生を対象にした防災セミナーを実施し、参加者は1200名にのぼった、②インドネシアの拠点機関であるシアクアラ大学津波防災研究センターのイニシアティブで、シアクアラ大学の学生に防災科目を必修化したことを挙げられる。これらは「今後の課題・問題点」として挙げた課題に対応する活動として評価できる。〔高校生対象のセミナーの実施、大学における防災科目の必修化〕

#### 6-5 今後の課題・問題点

本事業は防災コミュニティ形成のための研究者・実務者のネットワーク形成を目標の一つに掲げているが、本事業による研究成果は、国際学術コミュニティに対して英語で発表することの重点が置かれており、各国の防災教育ならびに防災・減災実践に取り組む実務者への発信については、各国の研究者に任されている。

防災・減災の現場は多様な専門性や文化社会的背景を持つ人々の協働の場となっており、地域社会の各層の関わりが求められることから、防災・減災研究の成果公開にあたっては、研究者コミュニティにとどまらず、行政、学校、病院、市民団体や宗教組織の実務者、家庭や子どもを含めた広く一般社会を対象に成果還元を行うことが必要であり、英語だけでなく現地語を用いた研究成果の発信が重要となる。各国で実際に防災・減災実践に取り組むメディアや行政をはじめとする各分野の実務者に対する成果発信をどう実現するかが課題である。

#### 6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成28年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 9本  
うち、相手国参加研究者との共著 1本
- (2) 平成28年度の国際会議における発表 35件

- うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
- (3) 平成28年度の国内学会・シポジウム等における発表 4件  
 うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

**7. 平成28年度研究交流実績状況**

**7-1 共同研究**

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名		(和文) アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点 (英文) Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information			
日本側代表者 氏名・所属・職		(和文) 山本博之・京都大学・准教授 (英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Kyoto University・Associate Professor			
相手国側代表者 氏名・所属・職		(英文) Khairul MUNADI・Syiah Kuala University・Director Filomeno V. AGUILAR・Ateneo de Manila University・Dean Shaikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow			
28度の研究交流活動		本研究事業による参加者（日本側4人、インドネシア側2人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）が2016年7月に日本で6日間の研修およびフィールド調査（京都、大阪、熊本）を行い、①防災教育〔京都市民防災センター〕、②河川管理〔淀川資料館〕、③地震災害〔2016年熊本地震被災地〕を中心に、日本における防災の制度・技術・実践について事例調査を行った。2016年熊本地震被災地では、熊本県立大学・柴田祐准教授のセミナーに参加したうえで、建物倒壊被害が出ている被災市町村の簡易現況調査ならびに仮設住宅に入居している被災地住民への聞き取り調査を行った。またインドネシアの1名は2011年東日本大震災被災地での共同研究を東北大学災害科学国際研究所との連携により進め、本事業のネットワーク拡大の準備を進めた。インドネシアでは本研究事業による参加者（日本側3人、インドネシア側4人、フィリピン側4人、マレーシア側4人）が1日間のフィールド調査を行い、調査結果に基づいてインドネシアの災害対応の現状と課題についてセミナー開催時の総合討論の際に意見交換を行った。			

28年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>被災から3か月後という被災から間もない時期の地震災害被災地での調査を行うことで、日本の被災地を事例として災害の種類、被災からの経過時間、被災地を含む地方自治体の特徴などの違いを踏まえて被災実況、住民意識、復興上の課題を理解する考え方が共有された。また、被災地住民への聞き取り調査の過程でフィールドワークの手法をめぐって参加者間で活発な議論が行われ、住民を対象にした国際合同調査の実施方法をめぐる課題や留意すべき点が確認された。また、事前のハザード情報、地域防災計画、地震災害に備えた建築基準法、適切な建築技術等を備えている点で高い防災力を持つ日本における地震災害被害の実態を直接観察する機会を得たことで、防災から減災へ、専門知と制度による事前対応に加えて事後の対応の充実へと進展してきた日本の災害対応についての理解を深めることができた。なお、インドネシアの研究拠点シアクアラ大学が所在するインドネシア・アチェ州では2016年12月に活断層地震（ピディジャヤ地震）が発生し、死者100名、倒壊家屋1万棟の被害が生じている。上述の調査に参加していた地質学を専門とするインドネシアの若手研究者をはじめ、シアクアラ大学は同地震の被災地調査や復興計画策定において地元大学として中心的な役割を担っており、その成果は2017年度のセミナーにおいて報告される予定である。</p>
-----------------------------	--

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia”
開催期間	平成28年7月21日 ～ 平成28年7月23日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都市、京都大学
	(英文) Japan、Kyoto、Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	5/ 12	
	B.	15	
インドネシア 〈人/人日〉	A.	4/ 20	
	B.		
フィリピン 〈人/人日〉	A.	4/ 18	
	B.		
マレーシア 〈人/人日〉	A.	4/ 20	
	B.		
合計 〈人/人日〉	A.	17/ 70	
	B.	15	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにする。平成28年度は、①首都から遠く離れた地方における地震災害・水害への対応、②復興カレンダーの比較、③ICT技術の活用に注目する。		
セミナーの成果	16本の報告がなされた。(1)今年度新規に参加した若手研究者を含めて災害を広域災害・国家災害・地域災害に分類して検討する考え方が共有された。(2)2016年熊本地震災害の事例を検討する過程で、大学・学界が地震災害の防災に貢献するうえでは①専門的知見の公共政策への実装(ハザードマップ作成や耐震基準の法制化)と②専門的知見の住民行動への反映という二つのレベルがあることが確認され、それぞれの国における①②の現状についての情報が共有された。(3)過去の災害歴を知るため利用可能な資料について、たとえば、フィリピンではスペイン語による植民地文書、インドネシアでは密生する熱帯雨林内に散在する遺跡等というように、国ごとの現状と課題が紹介された。総括では、防災・減災の実践を高めるうえで、①地域研究、文化人類学、法学、社会学等の人文社会系の知見が必須であること、②専門知・公共政策・住民の社会实践を結びつけるうえで大学の果たす役割の重要性が確認された。		
セミナーの運営組織	地域研究統合情報センター(現:東南アジア地域研究研究所)		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国・国内旅費	金額 ¥3,650,000

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia“
開催期間	平成28年11月21日 ~ 平成28年11月22日 (2日間)
開催地(国名、都市名、)	(和文) インドネシア、バンダアチェ市、京都大学

会場名)	(英文) Japan、Kyoto、Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授 (英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Khairul MUNADI・Tsunami Disaster and Mitigation Research Center, Syiah Kuala University・Director

参加者数

日本 〈人／人日〉	A.	3/ 18	
	B.		
インドネシア 〈人／人日〉	A.	4/ 16	
	B.	15	
フィリピン 〈人／人日〉	A.	4/ 18	
	B.		
マレーシア 〈人／人日〉	A.	4/ 16	
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	15/ 60	
	B.	15	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）  
B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

セミナー開催の目的	セミナーに先立って実施されるインドネシアでのフィールド調査の結果を踏まえつつ、インドネシアの災害対応を(1)緊急対応と情報、(2)支援と復興、(3)記録・記憶の継承の3つの観点から整理し、他の ASEAN 諸国の災害対応の事例と比較しながら検討する。また、災害対応に関わる現地の実務者の参加を得て、災害対応の現場の課題を把握するとともに、共同研究の成果を現場に還元する。特に2004年スマトラ島沖地震・津波の事例については、防災教育のためのデジタル・アーカイブやスマホ・アプリを用いた情報共有をはかる。
セミナーの成果	2004年スマトラ沖地震津波で最大の被災地となったインドネシア・アチェ州でインドネシアの拠点組織であり、同州に所在するシアクアラ大学との共催によりセミナーが開催され、17本の報告がされた。組織面では、(1)アチェを中心とする2004年スマトラ沖地震津波被災地諸地域の持続的復興をテーマに、日本とインドネシア

		<p>の研究機関のイニシアチブで始められ、以後、毎年、日本、欧米、東南アジア諸国から参加者を集めてアチェで開催されている国際会議である第10回 AIWEST (Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery) の運営にも参加し、本事業のセミナーと連携して開催することにより、本事業のネットワークをインドネシアと日本の他組織に拡大した、(2)津波防災を主として扱うために日本とインドネシアの二か国を中心に運営されてきた AIWEST に対し、本事業が持つマレーシアとフィリピンのネットワークを接合させた点で意義がある。学術面では、大規模災害が発生して一定期間が経過して災害に対する社会の関心が低下する時期＝「災間期」の防災という考え方が提唱され、災間期固有の防災を検討する重要性が確認された。この考え方は、中長期サイクルで発生する大規模災害に見舞われやすい日本とインドネシアの防災実践を結びつける意味があるだけでなく、短期サイクルで発生する「小さな災害」への対応が主たる課題であるマレーシアやフィリピンの防災実践と日本・インドネシアの防災実践を共通の枠組みで検討するうえでも重要な考え方である。</p>	
セミナーの運営組織		シアクアラ大学	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	外国・国内旅費 金額 ¥1,746,000 会場費・消耗品費 ¥152,000
	(インドネ シア)側	内容	国内旅費 金額 Rp.7,000,000. 会場費・消耗品費 Rp.1,500,000 謝金(会場スタッフ・アルバイト) Rp.1,000,000

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

### 7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

平成28年度実施なし

### 7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

## 8. 平成28年度研究交流実績総人数・人日数

## 8-1 相手国との交流実績

1. 国別交流人数・人日数総表 [m/m d]

派遣先 派遣元	四半期	日本	インドネシア	フィリピン	マレーシア	合計
日本	1		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	2		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	3		3/25 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/25 (0/0)
	4		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	計		3/25 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/25 (0/0)
インドネシア	1	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	2	4/37 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/37 (0/0)
	3	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	4	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	計	4/37 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/37 (0/0)
フィリピン	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	2	4/28 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	4/28 (0/0)
	3	0/0 (0/0)	4/24 (0/0)		0/0 (0/0)	4/24 (0/0)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	計	4/28 (0/0)	4/24 (0/0)		0/0 (0/0)	8/52 (0/0)
マレーシア	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)
	2	4/32 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		4/32 (0/0)
	3	0/0 (0/0)	4/24 (0/0)	0/0 (0/0)		4/24 (0/0)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)
	計	4/32 (0/0)	4/24 (0/0)	0/0 (0/0)		8/56 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	2	12/97 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	12/97 (0/0)
	3	0/0 (0/0)	11/73 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	11/73 (0/0)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	計	12/97 (0/0)	11/73 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	23/170 (0/0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

## 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (0/0)	5/22 (3/6)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	5/22 (3/6)

## 9. 平成28年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	1,838,550	
	外国旅費	3,557,260	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	15,815	
	その他の経費	284,785	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	303,590	インパウンド保険(その他)にかかる相当額: 1,152円 S-1(11/21-22,於インドネシア)開催費用(その他)にかかる相当額:17,203円 外国出張先で購入した書籍代(物品費)にかかる相当額:655円 外国旅費にかかる相当額:284,580円
	計	6,000,000	
業務委託手数料		600,000	
合 計		6,600,000	

## 10. 平成28年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成28年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
インドネシア	9,500,000[ Rp ]	79,000 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。